

今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和 7 年 5 月 1 6 日
1 2 時 0 0 分 現 在
内 閣 府

1 気象状況（気象庁情報：5月16日12:00現在）

（1）今冬期（11月～4月）の雪の状況

- この冬は、12月と2月を中心に強い冬型の気圧配置が持続して寒気の影響を受けた時期があり、気温は12月は北日本で低く、2月は西日本でかなり低くなった。
- 12月は中旬から下旬にかけて冬型の気圧配置が強まり、北日本日本海側では降雪量が多くなり、記録的な降雪や積雪となった所があった。2月は上旬と中旬後半から下旬前半の2度にわたり強い冬型の気圧配置が持続し、北・東・西日本で日本海側を中心に大雪となった。2月の降雪量は東日本日本海側でかなり多く、西日本日本海側で多かった。また、2月4日には発達した低気圧の影響で、帯広では1953年の統計開始以降で最も多い104cmの日降雪量を観測するなど、北海道太平洋側で記録的な大雪となった所があった。

（2）積雪の観測値（11月～4月）

○期間中の道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

1	酸ヶ湯（すかゆ）青森県青森市	509cm		
2	守門（すもん）新潟県魚沼市	387cm		
3	肘折（ひじおり）山形県大蔵村	336cm	平年比	105%
4	只見（ただみ）福島県只見町	325cm	平年比	141%
5	藤原（ふじわら）群馬県みなかみ町	289cm	平年比	140%
6	白川（しらかわ）岐阜県白川村	282cm	平年比	159%
7	大山（だいせん）鳥取県大山町	249cm	平年比	134%
8	九頭竜（くずりゅう）福井県大野市	246cm	平年比	157%
9	野沢温泉（のざわおんせん）長野県野沢温泉村	238cm	平年比	116%
10	湯田（ゆだ）岩手県西和賀町	209cm	平年比	109%

※気象庁アメダス（336か所）から抽出。

※平年比：平年値（1991年から2020年までの30年間のデータを平均した値）との比。

※平年値がない地点は、平年比を空欄としている。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報 5 月 16 日 12:00 現在）

（1）人的・建物被害

①主な被害及び災害対策本部の設置状況

都道府県	人 的 被 害						住 家 被 害						災害対策本部	
	死者	うち 災害 関連 死者	行方 不明 者	負 傷 者		合 計	全 壊	半 壊	一 部 破 損	床 上 浸 水	床 下 浸 水	合 計	都道 府県	市区 町村
				重 傷	軽 傷									
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	延べ 回数	延べ 回数
北 海 道	11			66	167	244	1		21			22		
青 森	10			46	125	181	4	8	130		2	144	1	15
岩 手	3			9	12	24				1		1		
宮 城				1		1								1
秋 田	4			69	40	113	1	1	1		1	4		1
山 形	5			75	37	117	1	2	7			10	1	20
福 島	5			27	43	75		7	225		3	235		1
茨 城														
栃 木				1		1								
群 馬				1	10	11								
埼 玉														
千 葉														
東 京														
神 奈 川														
新 潟	16			82	108	206		1	18			19	1	9
富 山	3			9	23	35								
石 川	2			3	17	22							2	2
福 井	2			12	28	42		3	5			8		
山 梨					2	2								
長 野	5			13	29	47	1		3			4		
岐 阜					4	4								
静 岡														
愛 知														
三 重					2	2							2	9
滋 賀														
京 都														
大 阪														
兵 庫					1	1								
奈 良														
和 歌 山														
鳥 取				1		1							2	
島 根	2			1	1	4		1	1			2		
岡 山														
広 島					1	1			2			2		
山 口														
徳 島														
香 川														
愛 媛					2	2			2			2		2
高 知														
福 岡														

佐 賀														
長 崎														
熊 本														
大 分														
宮 崎														
鹿 児 島														
沖 縄														
合 計	68			416	652	1136	8	23	415	1	6	453	9	60

※人的被害には、交通事故及び転倒によるものを含まない。ただし、除雪作業中のものは含む。

※災対本部は、災害対策基本法に基づき設置されたもので、既に解散したものを含む。

②死者の内訳

死亡状況	6 5 歳未満	6 5 歳以上	合計
雪崩による死者	1		1
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	7	44	51
落雪による死者	1	12	13
倒壊した家屋の下敷きによる死者			
その他		3	3
合計	9	59	68

3 その他の状況

(1) ライフラインの状況

①電力（経済産業省情報：5月16日12:00現在）

○今冬期の雪害では、積雪や強風に伴う倒木による配電線の断線等により、北海道地方から四国地方までの広い範囲で停電が発生したが、全て復旧済み。

【1月から2月の雪害における最大停電戸数】

※雪の影響のみに限定したものではない。

＜北海道電力管内＞

約1,000戸（2/12 5:00）

＜東北電力管内＞

約3,160戸（2/8 9:00）

＜中部電力管内＞

約2,460戸（2/8 2:00）

＜北陸電力管内＞

約1,540戸（2/7 23:00）

＜関西電力管内＞

約12,820戸（2/8 1:00）

＜中国電力管内＞

約1,590戸（2/7 20:00）

＜四国電力管内＞

約1,300戸（2/8 17:00）

電力需給について問題なし。

②水道（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

○現時点で被害情報なし

○大雪、寒波の予報に対し、給水管の凍結防止対策や凍結した場合の具体的な対処方法等について周知。

③ガス（経済産業省情報：5月16日12:00現在）

○都市ガス、簡易ガス、熱供給事業について、被害情報なし。

○ＬＰガスについて、山形県の住宅において、雪の重みによりガスボンベに接続する機器が破損してガスが漏えい、着火・爆発により火災が発生して当該住宅1軒の一部を焼損する事故が発生。人的被害は無し。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：5月16日12:00現在）

○高圧法及び石炭法に係る設備について、被害情報なし。

○鉱山及び火薬関係について、被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、ＳＳ（経済産業省情報：5月16日12:00現在）

○製油所・油槽所、ＳＳについて、被害情報なし。

⑥通信関係（総務省情報：5月16日11:30現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT東日本	・被害情報無し
	NTT西日本	・被害情報無し
	NTTコミュニケーションズ*	・被害情報無し
	KDDI	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等	NTTドコモ	・被害情報無し
	KDDI (au)	・被害情報無し
	ソフトバンク	・被害情報無し
	楽天モバイル	・被害情報無し

（注）事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報無し
- ・市町村防災行政無線：被害情報無し

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑦放送関係（総務省情報：5月16日11:30現在）

<地上波（テレビ・ラジオ）>

○被害情報無し

<ケーブルテレビ>

○被害情報無し

<コミュニティ放送>

○被害情報無し

⑧郵政関係（総務省情報：5月16日11:30現在）

被害の種類	被害状況等
窓口業務関係	被害情報なし
配達業務関係	被害情報なし

（2）道路（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

①施設の被害等

○施設被害なし

②通行止め等

○大雪による通行止め、車両の滞留はすべて解消済み

（3）交通機関

①鉄道（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

(i)施設の被害等

○施設被害なし

(ii) 運行状況

○運転見合わせなし

②航空（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

○欠航便

- ・ 1月8日 17便（JAL 8便、ANA 9便）
 - ・ 1月9日 35便（JAL 8便、ANA23便、その他 4便）
 - ・ 1月10日 11便（JAL 8便、ANA 2便、その他 1便）
 - ・ 2月3日 9便（JAL 5便、ANA 2便、その他 2便）
 - ・ 2月4日 169便（JAL85便、ANA49便、その他 35便）
 - ・ 2月5日 134便（JAL44便、ANA60便、その他 30便）
 - ・ 2月6日 43便（JAL12便、ANA27便、その他 4便）
 - ・ 2月7日 124便（JAL39便、ANA64便、その他 21便）
 - ・ 2月8日 117便（JAL41便、ANA45便、その他 31便）
 - ・ 2月9日 12便（JAL 4便、ANA 7便、その他 1便）
 - ・ 2月10日 9便（ANA 9便）
 - ・ 2月17日 5便（JAL 2便、ANA 3便）
 - ・ 2月18日 25便（JAL12便、ANA13便）
 - ・ 2月24日 21便（JAL10便、ANA 8便、その他 3便）
- ・ ※欠航便についてはすべてが降雪の影響ではなく、荒天による強風や暴風雪によるものも含む

③港湾（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

○施設の被害等

被害発生日	港名	主な被害状況	利用状況
1月9日	新潟港	除雪作業のため閉鎖 (新潟東港コンテナターミナル)	1月11日に規制解除
2月7日	四日市港	臨港道路の通行止め (霞4号幹線)	2月10日に規制解除
2月8日	新潟港	除雪作業のため閉鎖 (新潟東港コンテナターミナル)	2月10日に規制解除
2月18日	四日市港	臨港道路の通行止め (霞4号幹線)	2月19日に規制解除

(4)土砂災害（国土交通省情報：5月16日12:00現在）

○土砂災害

- ・ 2件（新潟県1件、兵庫県1件）
- 人的・人家被害なし

○集落雪崩

- ・ 1件（福島県）
- 人的被害 なし
人家被害 一部損壊1戸

(5)農林水産関係（農林水産省情報：5月15日11:00現在）

①農作物等の被害情報

○1月8日からの大雪等

<北海道>

・大雪による農業用ハウス5棟、畜産用施設80棟、農業・畜産用機械9台の被害。

<青森県>

・大雪による野菜（ほうれんそう、春菊、小松菜、サニーレタス、アスパラガス）、花き、樹体（りんご、もも、ぶどう）の枝折れ及び獣害、家畜（肉用牛4頭、採卵鶏140羽）、農業用ハウス438棟、農業用倉庫7棟、雨除け施設等（ぶどう）20件、畜産関係施設37棟、農機具格納庫5棟、農機具13台の被害。

<山形県>

・大雪による樹体（ぶどう）の枝折れ、農業用ハウス28棟、果樹棚6件、畜産関係施設1棟の被害。

<新潟県>

・大雪による農業用ハウス14棟の被害。

<広島県>

・大雪による野菜（レタス）の冷害、農業用ハウス1棟の被害。

<愛媛県>

・大雪による農業用ハウス2棟の被害。

<高知県>

・大雪、強風による野菜（ニラ）の葉の倒伏、農業用ハウス3棟、農業用機械1台破損の被害。

<鹿児島県>

・あられ等による野菜（ばれいしょ、スナップエンドウ）の茎葉等の損傷被害。

○2月4日からの大雪等

<北海道>

・大雪による農業用ハウス315棟、畜産用施設69棟、農業用倉庫等67棟、家畜2頭（へい死）、共同利用施設3件、農業・畜産用機械57件の被害。

<宮城県>

・大雪による農業用ハウス89棟、畜産関係施設6件、試験研究施設2件の被害。

<秋田県>

・大雪による野菜（ほうれん草）、農業用ハウス11棟、畜産関係施設1件の被害。

<山形県>

・大雪による野菜（ほうれん草）、樹体（りんご、ぶどう、西洋なし、もも、おうとう等）、農業用ハウス96棟、農機具格納庫等84件、農業用機械4件、畜産関係施設18件の被害。

<福島県>

・大雪による野菜（ねぎ、おたねにんじん、ほうれんそう、いちご他）、花き（カスミソウ、ストック他）、樹体（りんご、ぶどう、もも等）、家畜（豚11頭）、農業用ハウス等2,892棟、果樹棚等341件、畜産用施設17件の被害。

<茨城県>

・大雪による樹体（ぶどう）、農業用ハウス1棟の被害。

<群馬県>

・大雪による農業用ハウス40棟の被害。

<長野県>

- ・大雪による農業用ハウス 19 棟、畜産用施設 1 棟の被害。

<新潟県>

- ・大雪による農業用ハウス 35 棟、農業用倉庫等 11 棟、畜産用施設 3 棟、農業・畜産用機械 3 件の被害。

<富山県>

- ・大雪による花き（啓翁桜）、農業用ハウス 26 棟、農業用倉庫等 6 棟、樹体（りんご、もも、日本なし、西洋なし）、畜産用施設 7 棟の被害。

<岐阜県>

- ・大雪による樹体（キウイフルーツ）、農業用ハウス 255 棟、畜産用施設 3 棟、果樹棚 8 件、農業用倉庫 3 棟、農業・畜産用機械 9 件、防護柵等 5 件の被害。

<三重県>

- ・大雪による野菜（白ねぎ）の倒伏、農業用ハウス 2 棟の被害。

<滋賀県>

- ・大雪による野菜（こまつな）、花き、農業用ハウス 1 棟の被害。

<島根県>

- ・大雪による野菜（ほうれん草、グリーンピース、白ねぎ）、農業用ハウス 19 棟の被害。

<広島県>

- ・大雪による農業用ハウス 16 棟の被害。

<山口県>

- ・大雪による農業用ハウス 25 棟の被害。

<愛媛県>

- ・大雪による農作物（さといも、菜の花）、樹体（ぶどう）、家畜（6羽）、農業用ハウス 174 棟、農業用機械保管ハウス 11 件、畜産用施設（堆肥製造施設、鶏舎等）9 棟、農業用機械（動力噴霧器、コンバイン等）10 件の被害。

<鹿児島県>

- ・大雪による野菜（スナップえんどう、実えんどう、キヌサヤえんどう、そらまめ、ばれいしょ、レタス）の凍傷等の被害。

②林野関係の被害情報

○1月8日からの大雪等

<福島県>

- ・林道施設 10 か所で被害。

<新潟県>

- ・林地荒廃 1 か所で被害。

○2月4日からの大雪等

<北海道>

- ・特用林産施設等 3 か所で被害。

<福島県>

- ・林地荒廃 1 か所、木材加工・流通施設 1 か所、特用林産施設 4 か所で被害。

<群馬県>

- ・特用林産施設 1 か所で被害。

<新潟県>

- ・特用林産施設 4 か所で被害。

<長野県>

- ・林地荒廃 1 か所で被害。

③水産関係の被害情報

- 1 月 8 日からの大雪等
 - ・現時点で被害なし

- 2 月 4 日からの大雪等
 - <石川県>

- ・水産業共同利用施設（荷さばき施設） 1 か所で損傷被害。

(6)コンビニ（経済産業省情報：5 月 16 日 12:00 現在）

- 一部休業見込み・配送遅延が生じたものの、特段大きな被害情報無し。

(7)工業用水関係（経済産業省情報：5 月 16 日 12:00 現在）

- 被害情報なし。

(8)製造業等（経済産業省情報：5 月 16 日 12:00 現在）

- 被害情報なし。

(9)中小企業（経済産業省情報：5 月 16 日 12:00 現在）

- 被害情報なし。

(10)文教施設関係（文部科学省情報：5 月 16 日 09:00 現在）

①人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

- 被害報告なし。

②人的被害（教職員等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校 施設(人)				公立学校 施設(人)				私立学校 施設(人)				社会教育・体育・ 文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等 (人)				計			
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明
岐 阜 県													1												1			
計													1												1			
1 県													1															

- ・岐阜県で職員が凍結箇所での転倒により打撲等の負傷。

③物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計
北海道	1	1					2
青森県	1	1	1	2	19		24
秋田県	1	2					3
山形県	1						1
福島県		23			4		27
群馬県					1		1
東京都			2				2
富山県					1		1
石川県		4					4
福井県					1		1
長野県					2		2
岐阜県					6		6
京都府	1						1
奈良県		1					1
山口県				1			1
愛媛県		2			1		3
高知県		1					1
佐賀県	1						1
長崎県				1			1
計	6	35	3	4	35		83
19都道府県	大学 高専	5 1	小 中 義務 高 特別	11 7 2 13 2	幼 2 大学 1	社教 3 社体 1	重文(建) 登録(建) 史跡 2 名勝 6 天然 2 伝建 6 重有民 2 ほか 8 世界遺産(※) 2 日本遺産(※) 1

主な被害状況：屋根の破損 等

④休校・短縮授業となっている学校等

○休校・短縮情報等なし。

⑤避難所となっている学校等

○開設情報なし。

(1 1)医療関係（厚生労働省情報）

①令和7年1月8日からの大雪等について（1月10日16:00現在）

ア 医療施設の被害状況

○被害報告無し。

イ 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○被害報告無し。

②令和7年2月4日からの大雪について（2月10日09:00現在）

ア 医療施設の被害状況（2月10日07時00分時点）

○被害報告無し。

イ 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○被害報告無し。

（12）社会福祉施設等関係（厚生労働省情報）

①令和7年1月8日からの大雪等について（1月10日16:00現在）

ア 高齢者関係施設の被害状況

○被害報告無し。

イ 障害者関係施設の被害状況

○被害報告無し。

②令和7年2月4日からの大雪について（2月10日09:00現在）

ア 高齢者関係施設の被害状況

○被害報告無し。

イ 障害者関係施設の被害状況

○被害報告無し。

（13）保健・衛生関係（厚生労働省情報）

①令和7年1月8日からの大雪等について（1月10日16:00現在）

ア 人工透析患者の安否

○被害報告無し。

イ 人工呼吸器使用者の安否

○被害報告無し。

②令和7年2月4日からの大雪について（2月10日09:00現在）

ア 人工透析患者の安否

○被害報告無し。

イ 人工呼吸器使用者の安否

○被害報告無し。

（14）薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報）

①令和7年1月8日からの大雪等について（1月10日16:00現在）

ア 薬局、薬剤師

○被害報告無し。

②令和7年2月4日からの大雪について（2月10日09:00現在）

ア 薬局、薬剤師

○被害報告無し。

イ 輸血用血液製剤

○被害報告無し。

ウ 毒物劇物

○被害報告無し。

(15) 労働関係（厚生労働省情報）

①令和7年1月8日からの大雪等について（1月10日16:00現在）

ア 労働災害状況

○高知労働局管内において、作業員1名が除雪車で除雪作業していた際に、雪を除くための板が路面のつなぎ目に接触して急停車し、その反動で体をハンドルに強く打ち死亡。

(1/9)

②令和7年2月4日からの大雪等について（2月10日09:00現在）

ア 労働災害状況

○北海道労働局管内において、作業員1名がトラックの屋根の上で雪下ろし中に転落し死亡。(2/5)

4 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○1月8日 14:35 情報連絡室設置

○2月3日 15:40 情報連絡室設置

(2) 関係省庁災害警戒会議等の実施

○1月8日 14:35 関係省庁災害警戒会議実施

○2月3日 15:40 関係省庁災害警戒会議開催

(3) 災害救助法の適用

○令和6年12月28日からの大雪による災害

令和6年12月28日からの大雪により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、青森県は10市町村に災害救助法の適用を決定した。

・【青森県】（法適用日：1月4日）青森市、弘前市、黒岩市、五所川原市、平川市、南津軽郡藤崎町、南津軽郡大鰐町、南津軽郡田舎館村、北津軽郡板柳町、北津軽郡鶴田町

○2月4日からの大雪による災害

令和7年2月4日からの大雪により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、福島県は3市11町5村、新潟県は5市2町に災害救助法の適用を決定した。

・【福島県】（法適用日：2月7日）会津若松市、喜多方市、南会津郡只見町、南会津郡南会津町、耶麻郡北塩原村、耶麻郡西会津町、耶麻郡磐梯町、耶麻郡猪苗代町、河沼郡会津坂下町、河沼郡湯川村、河沼郡柳津町、大沼郡三島町、大沼郡金山町、大沼郡昭和村、大沼郡会津美里町

- (法適用日：2月9日) 岩瀬郡天栄村、南会津郡下郷町
- (法適用日：2月10日) 郡山市
- ・【新潟県】(法適用日：2月7日) 長岡市、東蒲原郡阿賀町
- (法適用日：2月9日) 十日町市、魚沼市
- (法適用日：2月10日) 上越市、中魚沼郡津南町
- (法適用日：2月12日) 妙高市
- 2月17日からの日本海側を中心とした大雪による災害
- 令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、青森県は6市3町1村、新潟県は1市に災害救助法の適用を決定した。
- ・【青森県】(法適用日：2月25日) 青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市、西津軽郡鰺ヶ沢町、中津軽郡西目屋村、北津軽郡板柳町、北津軽郡鶴田町
- ・【新潟県】(法適用日：2月20日) 南魚沼市

(4)内閣府

- 1月8日 14：35 内閣府情報対策室設置
- 2月3日 15：40 内閣府情報対策室設置

(5)警察庁

- 各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策、大規模な車両滞留事案に対する的確な対応を指示(令和6年12月9日)
- 各都道府県警察に対し、融雪出水期に、各地域の降雪状況を鑑みた必要な措置、特に地震や豪雨により地盤が緩み、土砂災害が発生しやすいと考えられる能登地域に対応の万全を指示(令和7年3月11日)

(6)海上保安庁

- 海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制とするとともに、地元海事関係者に海難防止指導等を実施。

(7)財務省

- 財務省災害情報連絡室設置(令和7年1月8日、令和7年2月4日)
- 災害救助法の適用決定に伴い、日本政策金融公庫等に対し、被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じて対応するよう要請し、被災中小企業・小規模事業者を、日本政策金融公庫等の災害復旧貸付の対象に追加(令和7年1月8日、令和7年2月10日、令和7年2月25日)

(8)文部科学省

①文部科学省

- 各都道府県教育委員会に対し、降積雪期における防災態勢の強化等についての通知を发出。(令和6年12月6日)
- 令和7年1月8日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和7年1月8日)
- 令和7年2月4日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議に参事官(施設防災担当)が出席。(令和7年2月3日)

○各都道府県教育委員会に対し、融雪出水期における防災態勢の強化についての通知を发出。(令和7年3月14日)

②国立研究開発法人 防災科学技術研究所

○以下の調査に職員を派遣。

- 青森県大雪災害現地調査（青森県弘前市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）（1名：12月24日）。
- 青森県大雪災害現地調査（青森県青森市、弘前市、黒石市、大鰐町、田舎館村）（1名：1月5～6日）。
- 新潟市大雪災害現地調査（新潟県新潟市）（1名：1月9～10日、1月15日、2月6～9日）。
- 青森県大雪災害現地調査（青森県青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町）（4名：1月11～13日）。
- 福島県雪崩災害現地調査（福島県若松市、南会津市、桧枝岐村）（2名：2月10日～11日）。
- 北海道十勝地方大雪災害現地積雪調査（北海道帯広市）（2名：2月10日）。
- 青森県大雪災害現地調査（青森県青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町）（4名：2月12～14日）。
- 石川県能登半島大雪災害現地調査（石川県）（2名：2月25～26日）。
- 福島県雪崩災害現地調査（福島県桧枝岐村、福島市土湯温泉町）（2名：3月2～3日）。
- 首都圏降雪時現地調査（東京都、神奈川県、埼玉県）（3名：3月3～4日）
- 富士山雪崩災害現地調査（2名：3月12日）。
- 青森県大雪災害現地調査（青森県青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町）（4名：3月14～16日）。
- 長岡市栃尾雪崩災害現地調査（新潟県長岡市）（1名：4月8日）。
- 新潟県長岡地域振興局地域整備部雪崩現地調査（新潟県長岡市）（1名：1月23～24日）。
- 新潟県土木部道路管理課雪崩現地調査（新潟県魚沼市）（1名：1月27日）。
- 福島県県北建設事務所県道本宮土湯温泉線雪崩対策現地調査（福島県福島市）（1名：2月15日）。
- 国土交通省福井河川国道事務所中部縦貫自動車道大雪現地調査（福井県大野市）（1名：2月28～3月1日）
- JR 東日本鉄道沿線の降雪期斜面の査察と現地技術指導（東北本部管内）（1名：3月14日）。
- 福島県県北建設事務所県道本宮土湯温泉線雪崩対策（福島県福島市土湯温泉町）2名：4月18日）。
- 福島県南会津建設事務所桧枝岐雪崩調査（福島県桧枝岐村）2名：4月18日）。
- 国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所管内雪崩ヘリパトロール（新潟県国道17号沿線及び周辺）（1名：4月24日）。
- 国土交通省東北地方整備局国道雪崩点検（山形県、宮城県、秋田県）（2名：2月17日、2月20日、2月21日、3月7日）。
- 山形県村山総合支庁一般国道347号（鍋越峠）雪害対策現地調査（山形県尾花沢市、宮城県）（2名：3月12日）。
- 山形県飯豊町雪崩災害現地調査（1名：2月18日、3月3日、3月22日、4月10日）。

○降雪・積雪状況に関する各種データ提供、注意喚起。

・関連行政機関、交通機関、インフラ関連会社等に雪氷災害予測情報を試験的に提供（対象 34 機関）。

・テレビ、ラジオ、新聞等マスコミを通じて降雪・積雪等に関する注意喚起・情報提供（95 件）。

・「雪おろシグナル」による屋根雪注意喚起情報提供（北海道・東北・北陸・山陰（山梨・静岡を除く豪雪地帯全域）対象 6 万 9 千アクセス）。

（９）厚生労働省

①令和 7 年 1 月 8 日からの大雪等について

ア 厚生労働省における対応

○ 1 / 8 14:35 厚生労働省災害情報連絡室設置

イ 医療関係

(i) 医療関係全般（1 月 10 日 16 時 00 分時点）

○各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（1/8）。

1 月 4 日 青森県 EMIS 警戒モードに切り替え。

ウ 社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報を収集する体制の確保や停電時の支援体制を確認するとともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。

○併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（1/8）

エ 保健・衛生関係

(i) 人工透析患者

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼。（1/8）。

(ii) 人工呼吸器使用者

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/8）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（1/8）。

オ 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(i) 薬局、薬剤師

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（1/8）。

(ii)輸血用血液製剤の供給

○採血事業者（日赤）に対し、注意喚起するとともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼（1/8）。

(iii)毒物劇物

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（1/8）。

②令和7年2月4日からの大雪について

ア 厚生労働省における対応

○2/3 15:40 厚生労働省災害情報連絡室設置

イ 医療関係

(i)医療関係全般（2月10日 9時00分時点）

○各都道府県に対し、大雪の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（2/3）。

2月4日 北海道 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月4日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒2月6日 EMIS 警戒モード解除。

2月7日 愛媛県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒2月8日 EMIS 警戒モード解除。

2月7日 岐阜県 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月7日 新潟県 EMIS 警戒モードに切り替え。

2月7日 石川県 EMIS 警戒モードに切り替え。

(ii)医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

○都道府県、関係団体に対し、注意喚起するとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（2/3）。

ウ 社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雪の影響による社会福祉施設等の被害情報を収集する体制の確保や停電時の支援体制を確認するとともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。

○併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（2/3）

エ 保健・衛生関係

(i)人工透析患者

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（2/3）

(ii)人工呼吸器使用者

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（2/3）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への

被害情報の把握について協力を依頼（2/3）。

(iii) 公費負担医療

○公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨の事務連絡を都道府県宛に発出（2/7）。

※「【事務連絡】令和7年2月4日からの大雪に伴う災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（令和7年2月7日付け関係課連名事務連絡）

オ 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(i) 薬局、薬剤師

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼。（2/3）

(ii) 輸血用血液製剤の供給

○採血事業者（日赤）に対し、注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼（2/3）。

(iii) 毒物劇物

○都道府県等に対し、注意喚起するとともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（2/3）。

カ 地方支分部局関係

(i) 都道府県労働局関係（管内の状況） 【2月7日 12:00 時点】

○ 富山労働局

【臨時閉庁】

閉庁施設：富山わかものハローワーク

閉庁時間：令和7年2月8日（土）10時00分～17時00分

※富山わかものハローワークは毎月第2・第4土曜日を閉庁日としている。

【業務再開予定】

令和7年2月10日（月）10時30分

○ 愛媛労働局

【臨時閉庁】

閉庁施設：西予市ふるさとハローワーク

閉庁時間：令和7年2月5日（水）9時00分～令和7年2月6日（木）終日

【業務再開】

令和7年2月7日（金）9時00分

キ 労働関係

(i) 労働基準関係

○各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（2/7）。（事務連絡「自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和7年2月4日からの大雪による災害）」）

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

(ii)職業安定関係

○雇用保険関係

・各都道府県労働局宛に事務連絡を发出し次の事項を指示（2/7）。（事務連絡「災害救助法適用時における求職者給付の支給に関する特例措置に関する留意事項等について」）

① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等

② 被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

(iii)勤労者生活関係

○勤労者退職金共済機構

・被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（2/13）

・被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（2/10）

○労働金庫（ろうきん）

・通帳等のない場合の預金引き出し等及び特別融資の実施等について、労働金庫のホームページにて周知（中央労働金庫（2/10）、新潟労働金庫（2/10）、東北労働金庫（2/12））

ク 医療保険関係

○被災に伴い被災者がマイナ保険証又は資格確認書等（有効期間内の被保険者証を含む）を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（2/7）。

※「令和7年2月4日からの大雪に伴う災害の被災者に係るマイナ保険証又は資格確認書等の提示等について」（令和7年2月7日付け保険局医療課事務連絡）を送付（2/7）。

○全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和7年2月7日付け保険局保険課事務連絡）を送付

○各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和7年2月7日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（2/7）。

※平成25年5月に发出した事務連絡を再周知。

○各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「令和7年2月4日からの大雪にかかる後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和7年2月7日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（2/7）。

※平成25年5月に发出した事務連絡を再周知。

○被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（2/7）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（2/7）。

※「令和7年2月4日からの大雪にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和7年2月7日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課、社会・援護局保護課事務連絡）を送付（2/7）。

※「令和7年2月4日からの大雪にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について（その2）」（令和7年2月7日付け保険局医療介護連携政策課、医薬局総務課、社会・援護局保護課事務連絡）を送付（2/7）。

ケ 介護保険関係

(i) 被災した要介護高齢者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（2/7 新潟県、2/8 福島県）。

○当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（2/7）。

○また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（2/7）。

コ 年金関係

○市町村等に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう周知について通知を発出するとともに、日本年金機構に対しても指示。（2/7）

○日本年金機構に対し、災害により被害を受けた適用事業所に対する厚生年金保険料等の納付の猶予制度等に係る周知について通知を発出するとともに、地方厚生局にも併せて通知を発出。（2/7）

○年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（2/10）

サ 障害者支援関係

(i) 被災した要援護障害者等への対応について

○災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（2/7 新潟県、2/8 福島県）

(ii) 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

○特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（2/7 新潟県）

シ 障害者支援関係

○国が所管する共済事業を行う消費生活協同組合及び同連合会に対し、災害救助法が適用された自治体において、①共済証書等を焼失又は流出した共済契約者に、簡易な確認方法をもって共済金の支払いの利便を図ること。②被災した共済契約者への共済金の支払いをできる限り迅速に行うよう配慮するとともに、共済掛金の払込猶予期間の延長等を行うこ

と。③共済契約の更新手続きにおいて猶予期間を設けることなどの取扱いが可能である旨通知を发出（2/7）。

（１０）農林水産省

①令和７年１月８日からの大雪等

ア 派遣職員（MAFF-SAT）

令和７年５月１５日 11:00 現在

	5月15日の予定	前日までの 延べ人数	備 考
東北農政局	0人	87人・日	青森県
計	0人	87人・日	

イ 各部局における取組状況

〔本省〕

○大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置（１月８日（水）14時35分）

＜林野庁＞

○各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認（１月８日（水））

〔地方農政局等〕

＜東北農政局＞

○東北農政局災害情報連絡室を設置（１月４日（土）9時00分）

＜関東農政局＞

○災害情報共有プラットフォームにて気象状況の共有及び連絡態勢、気象・被害報収集共有の徹底を確認（１月８日（水）16時34分）

＜北陸農政局＞

○北陸農政局災害対策連絡会議を設置（１月８日（水）14時35分）

○北陸農政局災害対策連絡会議（第１回）開催（１月８日（水）15時26分）

＜東海農政局＞

○東海農政局災害情報連絡室を設置（１月８日（水）10時30分）

〔森林管理局〕

＜東北森林管理局＞

○東北森林管理局自然災害情報連絡室を設置（１月７日 17時00分）

ウ 地方公共団体等に対する情報提供

＜令和６年１２月４日（水）＞

○大臣官房が「降積雪期における防災態勢の強化等について」を通知した。

＜令和６年１２月１２日（木）＞

○林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知した。

＜令和７年１月７日（火）＞

○東北農政局が青森県の農協系統金融機関等に対し「令和６年１２月２８日からの大雪に伴う災害等に対する金融上の措置について」を通知した。

＜令和 7 年 1 月 8 日（水）＞

- 令和 7 年 1 月 8 日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要について地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認した。
- 令和 7 年 1 月 8 日からの大雪等に関する気象概況や農林水産省ＨＰ上の「暴風雪や大雪に備えるための予防減災情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に周知をした。
- 大臣官房がＭＡＦＦアプリや省のＸ及びフェイスブックのアカウントを活用し、令和 7 年 1 月 8 日からの大雪等に備えることを呼びかけた。
- 経営局が「令和 6 年 12 月 28 日からの大雪に係る農業保険の対応について」を青森県及び全国農業共済組合連合会へ通知した。
- 水産庁が「1 月 10 日頃にかけての強い冬型の気圧配置に対する水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知した。

＜令和 7 年 1 月 10 日（金）＞

- 経営局が「今冬期の大雪による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」を通知した。

②令和 7 年 2 月 4 日からの大雪等

ア 派遣職員（MAFF-SAT）

令和 7 年 5 月 15 日 11:00 現在

	5 月 15 日の予定	前日までの 延べ人数	備 考
東北農政局	0 人	39 人・日	福島県
計	0 人	39 人・日	

イ 各部局における取組状況

〔本省〕

- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置（2 月 3 日（月）15 時 40 分）

＜林野庁＞

- 各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認（2 月 3 日（月））

〔地方農政局等〕

＜北海道農政事務所＞

- 北海道農政事務所災害連絡室を設置（2 月 3 日（月）15 時 50 分）

＜東北農政局＞

- 東北農政局災害情報連絡室を設置（2 月 3 日（月）15 時 40 分）
- 東北農政局災害対策本部を設置（2 月 8 日（土）11 時 00 分）
- 東北農政局災害対策本部会議（第 1 回）を持回り開催（2 月 8 日（土）11 時 00 分）
- ＜関東農政局＞
- 災害情報共有プラットフォームにて気象状況の共有及び連絡態勢、気象・被害報収集共有の徹底を確認（2 月 3 日（月）17 時 10 分）

＜北陸農政局＞

- 北陸農政局災害対策連絡会議を設置（2 月 3 日（月）15 時 40 分）

- 北陸農政局災害対策連絡会議（第１回）開催（２月３日（月）１６時３４分）
- 令和７年２月１７日からの日本海側を中心とした大雪に関する北陸農政局災害対策連絡会議を設置（２月２１日（金）８時３０分）
- 令和７年２月１７日からの日本海側を中心とした大雪に関する北陸農政局災害対策連絡会議（第１回）開催（２月２１日（金）９時０３分）
- ＜東海農政局＞
- 東海農政局災害情報連絡室を設置（２月４日（火）１１時００分）
- ＜近畿農政局＞
- 近畿農政局災害情報連絡室を設置（２月４日（火）１０時００分）
- ＜中国四国農政局＞
- 中国四国農政局災害情報連絡室を設置（２月４日（火）９時００分）
- ＜九州農政局＞
- 九州農政局災害情報連絡本部を設置（２月３日（月）１５時４０分）
- 〔森林管理局〕
- ＜北海道森林管理局＞
- 北海道森林管理局災害情報連絡室を設置（２月３日（月）１５時５０分）
- ＜東北森林管理局＞
- 東北森林管理局自然災害情報連絡室を設置（２月４日（火）９時００分）
- ＜関東森林管理局＞
- 関東森林管理局災害情報連絡室を設置（２月５日（水）９時００分）

ウ 地方公共団体等に対する情報提供

- ＜令和７年１月１０日付通知を引き続き適用＞
- 「今冬期の大雪による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施、共済金の早期支払及び収入保険に係るつなぎ融資の実施等について」（経営局）
- ＜令和７年２月３日（月）＞
- 令和７年２月４日からの大雪に係る関係省庁災害警戒会議の概要について地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認した。
- 令和７年２月４日からの大雪等に関する気象概況や農林水産省ＨＰ上の「暴風雪や大雪に備えるための予防減災情報」について、地方農政局等を通じ、地方自治体の関係部局に周知をした。
- 大臣官房がＭＡＦＦアプリや省のＸ及びフェイスブックのアカウントを活用し、令和７年２月４日からの大雪等に備えることを呼びかけた。
- 水産庁が「２月４日からの強い冬型の気圧配置に対する水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知した。
- ＜令和７年２月４日（火）＞
- 農産局、畜産局が「積雪等に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」、地方農政局等を通じ通知した。
- ＜令和７年２月８日（土）＞
- 東北農政局が福島県の農協系統金融機関等に対し「令和７年２月４日からの大雪に伴う災害等に対する金融上の措置について」を通知した。
- 北陸農政局が新潟県の農協系統金融機関等に対し「令和７年２月４日からの大雪に伴う災

害等に対する金融上の措置について」を通知した。

＜令和7年2月12日（水）＞

- 経営局が「令和7年2月4日から的大雪に係る農業保険の対応について」を福島県、新潟県及び全国農業共済連合会へ通知した。

＜令和7年2月21日（金）＞

- 北陸農政局が新潟県の農協系統金融機関等に対し「令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪に伴う災害等に対する金融上の措置について」を通知した。

＜令和7年2月25日（火）＞

- 経営局が金融機関等に対し「今冬期の大雪による災害に関する被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通及び既往債務の償還猶予等について（依頼）」を通知した。
 - 経営局が「令和7年2月17日からの大雪に係る農業保険の対応について」を新潟県及び全国農業共済連合会へ通知した。
 - 東北農政局が青森県の農協系統金融機関等に対し「令和7年2月17日からの日本海側を中心とした大雪に伴う災害等に対する金融上の措置について」を通知した。
- ＜令和7年2月26日（水）＞
- 経営局が「令和7年2月17日からの大雪に係る農業保険の対応について」を青森県及び全国農業共済連合会へ通知した。
 - 関東農政局が管内10都県及び農協系統金融機関等に対し「今冬期の大雪による災害に関する被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通及び既往債務の償還猶予等について（依頼）」を通知した。

（1 1）経済産業省

- 令和7年1月8日（水）9:51に災害連絡室を設置。
- 令和7年2月3日（月）12:24に災害連絡室を設置。

（1 2）国土交通省

- 大雪に対する国土交通省発表（12/20）※本省発表分
- 大雪に対する国土交通省緊急発表（1/8、2/3）※本省発表分
- 国土交通省災害対策連絡調整会議開催（1/8、2/3）
- 大雪が見込まれる地域の道路利用者等に対し、関係地方整備局、
- 運輸局、気象台等より大雪への警戒を呼びかけ
- 大雪の予想に際し、地方整備局、運輸局等に対し、注意喚起を実施
- 「自動車局での大雪時の大型車立ち往生防止対策について」、
- 運送事業者、荷主等に対し、プレス発表（11/29）
- （公社）全日本トラック協会及び（公社）日本バス協会等に対して、
- 輸送の安全確保の徹底を周知（12/16）
- TEC-FORCE等の派遣（のべ107人・日）
 - ・TEC-FORCEによる災害対策用機械の派遣 のべ26台・日
 - ・自治体への支援：除雪機械（ロータリ除雪車、除雪ドーザ）及び災害対策用機械を合計9台貸与
 - ・雪崩の専門職員を現地（北海道中川町）へ派遣（1/17：寒地土研1名）
 - ・雪崩の専門職員を現地（福島県只見町）へ派遣（4/28：土研2名）

(13) 気象庁

- 気象庁では、大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の気象台から警報・注意報・気象情報等を発表して、警戒を呼びかけた。また、積雪・降雪の現況や目先の予報を面的に確認できるよう、気象庁 HP において今後の雪（解析積雪深・解析降雪量、降雪短時間予報）により 24 時間前から 6 時間先までの積雪・降雪の分布を提供した。
- 大雪が見込まれた際は、国土交通省や各地方整備局等と共同で「大雪に対する緊急発表」を行い、報道機関を通じて、道路利用者等に対して大雪への警戒を呼びかけた。
- 各地の気象台では、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ 149 人・日）やホットライン、記者会見等により、警戒を要する自治体等に気象の見通しや想定される影響等をきめ細かに解説するなど、関係機関と緊密に連携して大雪に対応した。

(14) 環境省

- 省全体関係
 - 環境省災害情報連絡室を設置（1 月 8 日）
 - 環境省災害情報連絡室を設置（2 月 3 日）
- 災害廃棄物関係
 - ・災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（1 月 8 日）
 - ・災害廃棄物対策室から北海道地方環境事務所、東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（2 月 3 日）
- 大気汚染・水質汚濁関係
 - ・対象地域の自治体に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（1 月 8 日）
 - ・対象地域の自治体に対し、大気・水環境に影響をもたらす事案の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（2 月 3 日）